

第二回 修正タイムダラー制勉強会 全議事録

清水：時間ですので始めさせていただきます。第二回の修正タイムダラー制の勉強会ということでお呼びかけをさせていただきました。大変お忙しい中をお集まりいただきまして本当にありがとうございます。前は第一回目ということで、試案と言っていいかわかりませんが、修正タイムダラー制についてのご意見をいただき、そして質疑をしていただいたんですが、コムスンの問題などが発生して時宜を得た勉強会だったかなと思いました。

もともと介護につきましては、マンパワーはこれからますます不足するということがわかっていて、それが主な原因でこの間のような不正なことが起こるわけでございます。それは当然、国民の方々に不安を与えています。将来の介護の質と量を確保し、介護の単価をあまり上げないで国民負担的に国として介護の費用を軽減していく。国民の方々に安心していただけるシステムを我々は考えていかなければいけないだろうということで、この案をまとめて「我々が新しい介護を創って、できれば議連というようなものに進化させて、国に新しい事業を提案する。あるいは新しい法律を創る、税制を変えるというところまで、みなさんと一緒にやっていきましょうよ」という大まかな合意があったと思います。

ですから今日は、それがどのようにしたらできるのか、自信を持っていただくためにも、事業としてやってこられた先達の方々に話をお伺いして、タイムダラー制のことも関係しても批評をいただき、質疑を通じて理解を深めていきたい。このように思っているところでございます。

さっそくではございますが、兼間先生をご紹介させていただきます。実は12、3年前のことだったと思いますが、兼間先生のところへ視察に行ったことがございます。地元の市議会議員を5～6人連れて行ったのですが、現在そのうちの2人は市長を務めております。市のほうでということになりますと、ある程度私の地元では動いてくれる方が多いのではないかな、と思います。

それでは少し長くなりましたが、ご紹介します。NPO 法人日本ケアシステム協会の会長であります兼間道子さんです。戦後高松市で生まれ、日本社会事業大学修士課程を修了され、高松市社会福祉協議会を経て香川県に老人福祉問題研究会を設立します。現在は、NPO 法人「日本ケアシステム協会」の会長さん、特別養護老人ホーム「サマリア西春日」というところの園長さんをやっておられます。また「痴呆老人を抱える香川家族の会」代表、香川県ボランティア協会副会長、NPO 法人「長寿社会支援協会」会長、「日本キリスト教社会福祉団体」理事長、福祉法人「未知の会」理事と、大変幅広く活動されています。また、タイムストックシステムという、ほとんど私どもと同じ考え方ですけれども、日本で初めて発案された方でいらっしやいまして（当時は「まごころサービス」、NHK の朝の連続ドラマの中でも同じ名前が出たことがあります。そのまごころサービスは1982年か

ら始めておられます。

兼間：清水先生がお考えになっていらっしゃる試案を読ませていただいたんですけども、本当にそっくりそのまま実現できたらと思うんですけども、ちょっとわからないところもございましたので、そのあたりもお聞きできればと思っております。今日お集まりのみなさんは、こちらの試案はお読みになってご存知なのでしょうか。

清水：読んでいただいていると思います。

兼間：そうしたら、これは基本的にこのことをどうして成就していこうかというところからお話しさせていただいたほうがよろしいでしょうか。それでは、私どもが実際にやっている中での問題点などを挙げながら、進めさせていただきたいと思います。

清水先生の方では修正タイムダラー制となっておりますけども、私どもはタイムストックシステムといいまして、これは私の造語ですけども、今から 20 数年前に私が社会福祉協議会に勤めていたときに大変お困りの方があって、何とかしようというようなことがありました。

行政サービスというのは基本的に低所得者向けであって、一部の人しか利用できないという現状がありまして、お金があっても困っている方がたくさんいましたから、そんなことで業務とは違う形で別の組織を設立して、実際の報酬を得ないボランティアの組織ができていきました。その中で、利用者の方がボランティアさんには頼みにくいという声が出てきました。今日は PTA があるから、今日は何とかがあるからと、自分が好きなことしかしてもらえないということで、それなら権利としてサービスを受けたい。ただし、福祉価格で安い価格で受けたい。きちっと提示してもらって、権利としていただきたい、と。そうすると、援助を提供する方は善意でやりたい、お金をもらって、いわゆる福祉労働で安い賃金で働くというのは嫌だと言いまして、そうしたら現場に行く方は1時間働くと1点、援助を受ける方からはお金をいただきますが、福祉価格の低価格で、ということを実際に素朴にそういう形でしょうということではじめました。

今のタイムダラー制というのはアメリカのアラン・ミヤザキさんという方が開発しました。

(注：実は、タイムダラー制の発案特許を持っているのはE・カーン博士で、アラン・ミヤザキさんはその代理で来日した) 今から 10 年前に NHK の番組で対談しました。たまたまアメリカで開発してやっているのと、私が開発しているのが似てるわねというお話をしたんですけども、タイムダラー制というのはまったく財が介入しないものなんです。お金は介入してない。ただ1時間1点であるということなんです。

私どもの場合は、現場の中で利用者がタダは嫌だということですので、無償がいいですか、有償がいいですかとアンケート調査をとると、圧倒的に多数の方が「有償がいい」と言いました。では、利用価格はいくらぐらいがいいですかと聞くと、500 円ぐらいという声がか

多かったです。そこで、1時間1点ということで、1時間働くとボランティアさんには1点差し上げ、利用者からは500円いただきますというシステムにしたんです。その中で、だんだん100点貯まる、200点貯まる人が出てきます。そこで、個人の通帳で郵便局の通帳に1人ずつ入れていったんです。その中で、この1点は将来1点として使える。無償で使える。清水先生がおっしゃっているのとまったく同じですね。

そういう発想で人数が増えてきたもので、このままこういう通帳の管理ではいけないということで、社会事業大学の三浦先生だとか日本生命の人口推計の専門の方とか、いろんな方たちを集めて研究会を作りました。今後、このシステムが1時間1点を貯めていって、今から10年後30年後に本当に機能するのかどうか研究しまして、その資料もごさいすけれども、いけるだろうということで、大幅にシステムを個人の、いわゆる一つの団体で使えるというだけのものではなく、公表して、ということにしました。それをしたのが平成元年度。このときに全国組織にしました。全国のいろんなところで働くと1時間1点。管理は香川県で全国管理とします。実際に全国から点数が集まってきて、他の県の点数も集まってきます。そして、使いたいときに使えます。

さて、今は1点1,000円ですが、もちろん昔500円で預けていた人も無料でサービスを受けられます。ただ、このことでずっと人数が増えて、全国のセンターも増えてきてやっておりましてけれども、介護保険制度が設立されてから急速に脱退者が増えました。というのは、介護保険を使うと1割で利用でき、9割は保証してくれる。介護保険になったということで今後、自分が1時間1点として働いておこななくても、100点も点数を持っていなくても、介護保険があるじゃないかということなんですね。

私どもとしてはこのシステムというのは、自分が貯めていけば将来使えるようになるからそのために貯めるというシステムではなく、たまたま善意でやっていて、相手がボランティアさんでは頼みにくいと、権利として受けたいということでしたので、それを1時間1点にしましょうということでしたんですが、だんだん啓発振興して多くの人が参加してくると、「貯めておいたら還ってくるのだわ」ということになって、では介護保険になると、もう貯めなくてもいいんだという感じになってきました。ここは反省しなければならないのですが、このことは非常にその点が重要で、この点数は保証できますということにしていく必要があります。

この広げていっているものが介護保険によってだんだん停滞し、人数も減っていたんですが、去年、今年あたりからまた活動が増えてきています。これはなぜかという、介護保険が限定されて非常に使いにくくなったというか、財源不足の関係から将来のことを見込んでとか、いろんなことがあって、割合使えていた介護保険が、ちょっとお掃除してちょうだいとか、ちょっとご飯作ってくださいとか、ゆるやかなものがある、何のための、誰のための介護保険なのかということがありました。使える方は皆使おう、使わなきゃ損だ、あるいはスポーツの問題もそうですが、高齢者の利用者を顧客というか、儲けの商売にするというか、利用しなさい、という風なことも起きたのではないかと思います。健全

に、必要な方に提供していくということにするためには、今後もずっと使っていただく方には使っていただきますけれども、使ってもらわなくていい方には使えないようにする。当然のことです。

介護保険料を基にしてサービスを提供するわけですから「介護保険料は払いたくない、だけど介護はたくさん受けたい」というのはできないことですので、そういうことがあって今後ますます介護保険が使いにくくなる、という状況があって、今、私どもの活動が増えているんだと思います。

さて、わが国の特性として、国民というのはお上を信用する傾向があります。社会保険庁の年金記入漏れなどという失態があっても、それでも民間よりもお上の方が信用できるという感じを持っているという歴史があります。多分、それはあまり今後も変わらないと思いますけれども、1時間1点というシステム、私どもが最も古く、開発したシステムですけれども、その後さわやか財団等々にノウハウを伝授して全国に広げた経緯があります。そういう中で、さわやか財団といたしましても私どもといたしましても、これを本当に全国保証してくれるのかといった場合に、多分、自治体市町村が管理して、そこを拠点としてやるのとは違うと思います。

今、タイムダラーとか時間貯蓄とか地域通貨とかいろんな名称が使われています。様々なところで、いろんな形でやるようになってきましたけれども、3年ぐらいしたら結構消えてしまっているということもあります。活発に活動している団体は、結構自治体とかと絡んでいて、バックについていて、助成金を出したりとか支援をしたりしているのです。

清水先生の試案を読ませていただくと、まさに社会保障制度の中で言っているという感じがします。私はかつて『タイムストックでの挑戦』という著書をミネルヴァ書房から10年ほど前に出しておりますけれども、社会保障制度の中で見ていくことこそ重要だという風に申してきました。このシステムを行政制度の中に組み入れて、1時間1点で働くということをしちつとしていけるとすれば間違いなく機能するというのを私は感じます。

今はまだなんとなく介護保険でいけるんじゃないかなと思っていても、今後財源そのものが足りなくなってきたとき、介護保険だけではやっていけなくなります。住民自身が働いて、それを貯めていくことで将来介護を無料で受けられるというこのシステムをできるだけ振興する。ただこれは多くの方に利用してもらって、多くの方に点数を貯めていただかないと機能しないシステムです。全国でなくてもかまいません。地域の近くのところだけでもかまいません。多くの人たちにやっていただかないと機能しないんですね。貯めていた点数を使うとなっても、やってくださる方がいないと意味がないわけですから、いかにその拠点を増やしていくか、そして協力会員、参画会員の拡大をしていくか。それが、このシステムを成功させるための鍵だと思っております。

今、わが国では6,000以上の団体が様々な名称で活動しております。なぜこれがうまく機能していないのかといいますと、各団体の点数が違う、金額が違う、無料でやっているところがある、介護保険はやるけどもあとはやらない、あるいは「綺麗なもの」だけやると

か、バラバラになっているために非常に互換がしにくい。これを違う団体の規約で、なんとか互換できるようにしましょうという委員会をしておりますが、なかなかうまくいかない。というのは、うちのやり方が一番いいだとみんな思っているのに、なかなかそのところがネットしにくいというのがございます。

今の介護保険収入で介助を求める人たちにすべて提供するの、ますます高齢者が増えていく中で難しいとは厚労省の方でもわかっているのに、なんとか使えないようにとか、介護認定審査会でも支援にいくように、「これは痴呆が出ていませんから支援ですね」と、自動定義にいくといいますが、コンピュータシステムそのものを支援に流しているというようなこともあるようです。また、ケースの介護の内容につきましても買い物はだめですよ、食事を作るのはだめですよ、実際に差し上げるのはかまわないが作るのはだめですよ、軽い方たちが使えないようになっていく。

自分が元気な今働いていれば、援助が必要になったとき自分に還ってくるんだと一人でも多くの方に参画していただいて、そういうシステムを作っていくことによって介護保険で使わなければいけない財源そのものを使わなくていいようになります。

こういうことも含めて、清水先生がお出しになっているこの試案が何らかの形で社会保証制度の枠組みの中でやっていけるというようなことになると、今多くの団体がやっていることが一挙に連動連携というか、手を組んでいけることになろうと思います。

私どもがやってきたこととか、文化協会などがいくら連携してもうまくいかないというのはシステムの問題でもあると思います。今の財団の地方自治調整情報センターで、ITを開発しています。これは、市町村にのみ提供できるというものなんですけれども、市町村からそれぞれのNPOなどに流していけるということ由市町村がやっていただけるようになると、修正タイムダラー制もITを一から開発するのではなく、それを使ってそれから流していくということで連携ができてくると思います。今、市町村では7カ所くらいでこれを使っていると思いますが、まだ結構知らないところもあります。それで、それぞれが独自にソフトを開発して組んでいくということ、そういうことに乗せて援助していくという風な方法もあるかと思っています。

いずれにせよ、この清水先生の試案が、私どもがやってきたものとちょっと違うのが、1時間が1点、イコール金額が決まるということなんです。これができればすごいと思う。というのは、地方によってここでは150円のものがこちらでは100円だとか、介護の料金でも四国では800円だけ東京では1,000円だとかいう現実があつてなかなか決まらない。一挙に、初めからその価格でやるということを出してやるのはなかなか難しい問題があるかもしれませんが、そのところをクリアするとまったく簡単明快なシステムができるのではないかと思います。ここはどうかと思うところも2、3あつて、そのところを少し質問してみたいと思うのですが、先生、よろしいでしょうか。

例えば、介護保険の種類は、介護、生活援助などありますが、そのところについて、介護報酬そのものが1割負担と介護保険収入が事業所に入ります。事業所に入って働いてい

ただいた方には、例えば1時間で原則1点ポイントで払うのが多いのでしょうか、多くの方に利用してもらおう。そのときに利用者が利用したいと言ってきたときに介護保険を利用すると1割だけ負担したらいいことになります。ところが、ポイントで払うといっぺんになくなる。

その問題の解決としては、人間は必ず老いて死を迎える存在であり、与えられた時間をそれなりにいい時間を過ごそうというような理念というか、使命というか、道徳論というか、愛情論というか、信仰というか、タイムダラー制の中の本質的な最も中核となる部分がこれなんだよということで人が集まるわけですね。単なるシステム論だけだと、結局コスト論というか計算論になるので、ここのとこどうするんですかと今私が質問したような問題が、それは還ってこなくていいんだよというような方たちの集団として、わが国の社会の中でずーっと進行していくことで、初めてそれで成功すると思うんです。コスト論で、こうなったらこうなるよというのは難しいように思うところがあるんですが、そこのところはどのようにお考えなんですか。

清水：基本的なところは、私どもは、浅いか薄いかわからないですが、要は安倍さんが言っている美しい日本、精神的にもそういうものを創っていく。美しい日本には美しい心の人間が住んでいるんだと。そういう人たちに少しでも集まっていただいて、こういう組織を作っていく。だからこそ、これから作っていく NPO の規約を全国一律にしなきゃいけないのです。その中で、例えばインフレが起こったときに、自分がポイント数だけ時間をもたえられるはずが、実は今、身体介護が 4,020 円だけど1割負担になる、これが 6,030 円になってしまった。そのときは、3ポイントで2時間しかもらえないということが起こるかもしれない。それは甘受してくださいねと、そういうものも全部細かく決めていかなきゃいけないと思うんです。

インフレについてはそういうことになるし、どうしても自分がポイントを貯めたところ以外に移って、サービス提供会員がいない場合、福祉労働者として 4,000 円、あるいはそれ以上もらっている人たちの仕事に回さなきゃいけない場合があります。その場合は、本当は 2,000 円でやってもらえるはずだったんだけど、4,000 円と1割負担、ポイントが4ポイント入ってしまって、なおかつ1割負担が残ることがあります。これも我慢してもらおうと書いておかなければいけないですね。

ですから、先ほど単純化すると言われたように、身体介護であれば1時間2ポイントで実際にポイントを持っていない方からもらうのは 2,000 円で、そのとき1割負担はありません。介護保険を使った場合、NPO が事業ができる NPO になっていて、保険から給付をもらうのだったら 4,020 円をもらって、なおかつ1割負担も付きますからポイントの方で 4,000 円だけ充ててもらって4ポイントになりますね。1割（負担）の方は、NPO の方からの費用に使えるお金にしてしまう。これも我慢してくださいということになるかと思えます。

最初に考えているのは、身体介護と生活支援と二つのサービスだけ。その後、ピアールとか会員さんを増やすために子育て支援も入れようかなと。その前に、子育て支援は楽しいからやってもいいですよ、という具合になるとすれば、それは2分の1ポイントの500円。そしてそれを2時間やったことによって介助の1時間のポイントになるし、あるいは身体介護のポイントには4時間やらなければならない、というようなことも決めておく必要があると思うんですね。その三つぐらいで単純化していかないと全国统一は難しいかなと思います。

兼間：全国统一するという事は、今は国にはできていないんですね。センターというか団体で、時間支出ないしタイムダラー制、あるいは地域通貨、タイムストックといろんな呼称で呼ばれていますけども、大同団結ができていないんですね。そこが問題です。

今、先生がおっしゃった、参加水準は政策的に決定すると、今日からこれでします、今ある既存の団体にこれでしますといったときに、もうそれに統一しない人（団体）は勝手にやって下さいと。既存の団体をあまり視野に入れずに新しくこれでやりますということにすると、すごいものができると思うんですね。そのところが、今本当に3年ぐらいになるんですけど、できないんですね。

なぜかという、わが国の特性として国民は政府というか、お上を過度に信用するという傾向があって、何の権力も財力も持たない民間の団体に貯めていても大丈夫なの？となりがちです。例えば市町村や自治体だとか政府が補助金を出すとか、あるいは拠点のための部屋を借りるぐらいの用意はしますよというようなことにするとか、なんらかの支援・助成ができてくることで、初めてこのシステムは生きてくる。一人でも多くの方たちが参画してネットしないとできないんですね。人がそこに参画して、多くの人たちに時間預託をしていただく、タイムダラー制に参加していただくということで初めて成り立ちますので、そのためには社会保障制度の枠に組み入れるしかないとは私は考えています。今の日本の社会には組み入れられてはいないんですね。

清水先生がこれを、なんとか形にしようと頑張ってもらっていますが、それができたら本当に素晴らしいと思います。これは一度、10何年前に政府案として登場しかかったことがあったんです。私も何回か呼ばれて説明したこともあったんですけど、ちょっとした事件があって、主体になる方がお縄になったりしてすっかり消えてしまい、逆にああいふのは銀行法に触れるとか、点数をあげて財を取っているとか変な噂が出たり、ボランティア切符というのが出たりして、ボランティアというのはもともと無報酬制、自発性ということで何も強制されないでやるものなのに、切符なんて渡してどうするんだということが出てきて、今そういう感じです。

これから実際にやってみていいようでしたら、介護のこと以外に、子どもの将来の問題、自閉症の問題、知的障害、身体障害、精神障害などにも及び、さらに他の分野にも発展することができると思います。

わが国では混沌とした中で小さな団体が民間でやっていますけど、スイスであったりアメリカであったり、今日は時間がないので詳しいことは省きますが、他の多くのところで名前は違いますけれども、法律の貨幣というかお金の価値ではないものでやっている事例もあります。インフレというか、お金が利子をつけないことによるお金の価値というか、そういうことを勉強していただいたら、なおこれが進むのではないかなと思います。時間がないので、わかりにくい話になったかと思いますが、私の話は以上です。

清水：ありがとうございます。それでは、ご意見、ご質問をいただければと思います。それについて、兼間先生、あるいは私の方からお答えできるところは答えさせていただきます。政府の方がやろうという気持ちになったことは間違いないです。つまりは、ボランティアをした分で介護保険の保険料を払うことはできるというところまで認めている。社会保障の中に組み込まれる端緒は出てきています。

新井：初めて出たんですけども、タイムダラー制というのは基本的には時間をやりとりするわけで、清水さんが考えているようなお金のやりとりがあると、そこらあたりが変な感じに動いていっちゃうんじゃないかなと思います。それと、これは行政を単位としてやっていかなければならないと思うんです。行政を取り込んだ形で、介護保険は介護保険で、その中のタイムダラーの1時間あたりの金額、金額といたらおかしいけれど、単位であなたは将来的にもらえるんですよ。

要するに、教育も含めた形でやっていった方がいいと思うんです。やるなら中学校とか小学校の子どもたちに、あるいは高校生、大学生たちに、あなたたちが今こういうことをやっているから、年金と同じようなしつかりとしたものがもらえるんですよというシステムにするには、行政なども巻き込まなきゃいけないと思うんで、そのあたりが1単位あたりいくらということになってしまうと、なんか変な風に考えてしまうというか、なかなかうまくいかないと思うので、そのあたりはきっちり分けてやったほうがいいという気がしますが、どうなのでしょうね。

兼間：分けてというのは、点数の分は点数だけということですか。

新井：そうそう、点数の部分は点数で。要するに、例えば何時間(自分で)介護をして、1時間1点という計算でやっているわけで、自分たちが将来的に介護をその分だけトータル的に何時間いただけるということで、これがお金になるとどうなのかなと。

兼間：今、点数だけということでお金が介在しないシステムというのもやっています。清水先生も同様ですが、私どもは今の問題解決としては、例えば介護保険などに特化して考える場合、無償で1時間1点の保管というのはそこまで貯めることができません。といいま

すのは、私どもはもともと一切の報酬が得られないボランティアとしてやっていた中で、その数名のボランティアのぎりぎりの中で、対象者がそういうボランティアさんには頼みにくいと。なぜ頼みにくいかというと、今日は私の担当ではないですか、なぜあなたみたいな元気な人にまたボランティアが来なきゃいけないのとか、こんな重い人はボランティアできないよ、などというようなことで、ボランティアはあてにならないと。

結局、1時間1点ということで点数だけで財を課さないということは、利用者は「きちっとやってください。権利として受けてたい。きちっとお金は払います。ただし福祉価格にしてくださいね」というようなことで、このシステムを素朴に開発して1時間1点ということで、たまたまタイムダラー制というのをアメリカがやっていたということを知ったわけですけども。そうしていただくことになった。無償がいいですか？有償がいいですか？となると、圧倒的多数の方が有償のほうがいいって言うんですよ。なぜかといったら、権利として受けてたい、無償だとボランティアさんには頼みづらいと。軽易なことはいいいわけです。お掃除とか、今日は野球があるからここのところの草取りをしてくださいね、1時間1点よ、というのは大丈夫なんですね。軽易なものにしますよという場合には地域通貨なども割合、大流行なんですね。

ところが、3年ぐらいたったら知らないうちに消えていたというのが多いんですね。ですから、今回のシステムはそういうレベルだけではなくて、本当に財そのものを、いわゆるお金というか、法定の金融であるお金ではないけれども、それと同格の金利のつかない貨幣という考え方で介護保険を乗り切りたいということなんですね。

介護保険というのは今後、ますます困るようになりますし、利用者は困っているのに介護を受けられない。今やっていたら介護の適用にならなくてもちゃんと来るんですよ。それは、身体介護は（ホームヘルパー）二級以上と書いてあったんですが、介護保険の場合は身体介護以外でも生活援助であっても、全部ある一定の水準以上の方でないといけないわけですね。

そここのところの整理をどうするのかということがちょっとあるのですけれども、少なくとも、これからはどんどん介護保険に認定されにくくなります、どんどん。されない分については、今は介護保険に入っていたら大丈夫だと思うけれども、介護保険の認定を受けられなくなるわけですから、その場合は1時間、元気なときにこれをやっていたら将来は無償で受けられますよ、というシステムなんですね。

それを社会保障のシステムの中で、清水先生がおっしゃったように、市町村が管理し、ある程度一定の段階になって育った段階で任すと。責任はある程度、政府にあるみたいなことをかもしながらですね、完全に離してしまうかどうかは検討の余地があるかと思えますけれども、介護保険をいかに将来的に健全なものとしてわが国の社会に根付いていさせるために、どうしたらいいかと考えるときに、保険料をもっと高く出さない。そうしたら高く請求できますよと。でも、それに政府は賛成しません。その逆で、介護がなくなるのも嫌なんですね。

そのときに、このことをやりましょうというときに、心配なのはシステム論だけでなく、本当に共にわが国に生まれ、生き、地域で育ち、一緒に助けあって頑張っでやろうよということと共にですね、美しい社会が出てくるかもしれませんけれども、ぜひ、共に安心してすよという社会を創ろうよということをセッティングしながらやっていくことです。1時間働くと1点ということ。

本末転倒にはなるんですね。もともと還ってくるからやりなさいって言ったわけじゃないですね。たまたま還ってきたらいいんじゃない、ということだったんですが、それがどんどん巨大な組織になっていくと、そんなのは全然抜け落ちて、マスコミには全然違うように伝わっていて、1時間働いておったら1点になっているので将来大丈夫よ、となってしまっている傾向がありますね。それは、初めからそうするんです。

清水：それでは、新井先生のご質問に関して、兼間先生が言ったこととちょっと違う部分を言いますと、軽易なもの、ちょっと買い物するとか、そういうことだったら市が管理してやります。市町村がやります。ところが、重いものだったら市はやりません。事故があったら保証しなきゃいけません。それは逃げたいから。それはやりませんよと、みんな逃げちゃう。だから、それをやらなきゃいけない部分を作らなきゃいけない。

もう一つは保証しないと全国いっぺんになんてできないです。保証するには現金が一番です。保証がない限りは信頼されない。

新井：組織というものを広く作りたい、作りたいといっても、それはプロでお金をもらってしっかりとした仕事をやっていただきたい。それにはプロとしての自覚がないとできないと思うんですよね。

清水：責任は自分で持たないと。

新井：たくさん広げるということは実際には難しいと思うんですけど、そののところはどうですか。

兼間：それはボランティアじゃない。ボランティア精神ではやっているんですけど、それはボランティアではありません。

新井：そうです。お金を貰うのであればプロとしての自覚がないと。

兼間：ただ、今現実には私ども、福祉労働者を抱えて事業をやってますけれども、私はタイムストックと呼んでいるんですが、タイムストックをやっている集団で同じ介護保険事業を全国みんなやっています。けれども全然その色は違います。真にいいサービスをしている。

私は両方見て知っていて、同じように協力しているけれども、その集団はずばらしくいいサービスをしている。それはなぜかという、啓発の段階で1時間働いたら1点だというところからようやく回ってきて、ただそこから学びが始まり、すごい重いケースも厭わないんですね。ちょっとわかりにくいかもしれませんが。

清水：その気持ちがある人がやることと、そこで育ったのに違う組織を入れちゃうと変わっちゃうんです。これは嫌だとかね。労働組合に連動するとか、そんな風が変わってしまいます。だから、利用者からするとボランティアなんてと抵抗がある人もいますが、サービスがいいようになる。なおかつ安くなったらもっといい。

それに答える人たちをたくさんつくるために啓発もしなきゃいけないし、動員もしなきゃいけないし、確かに大変なだけけれども、その分を政府が金を出して、市役所の人間を使って、それをやっちゃおうと。

そうしないと、いっぺんにたくさんできないし、それがつながることもできないし。単純に消えてしまうのなら責任を持ってない。これを20年30年、それこそ100年残ってもらって一巡して20歳下の人がまた看てもらって、またその20歳下の人が見てあげるという世代間のそういうものを完成させたいという考え方です。まずは検証して大丈夫なんだという例を作らなきゃいけない。

並木：今、私はある意味で先生に色々お話を聞いたんですけど、問題意識として。

清水：議事録はちゃんと作ります。それから、発言も全部長めですし、場合によっては、全部出版するかもしれないから、そのように発言していただいているようにします。

並木：結局、私たちがタイムダラー制と呼んでいるものは、介護などの財源が不足してくると、その中のフォローをする一つの方法として、そういう介護などのボランティアシステムがあり、それを活用するという事なんですが、しかし問題としては、まさに生活支援とか介護とか、生活支援でも質の違う仕事がいっぱいありますし、あるいは少子化の将来の状況の違いとか、今働いているのが将来どういう形で、それは誰が保証してくれるかなど、まさにそういういろんな問題があるわけだけれど、先生のところではどういう風にそれをうまくやっているのかという問題意識で聞いたんですけど、なかなか難しいんだと思います。だから逆にいろんな団体があるわけですが、うちの地元にも色々な社会福祉団体がありますが、そのあたりはそういう、いろんなものを統合させる段階になれば国とかが出て行って、あるいは県レベルで実態をすり合わせてうまくやって行って、お金と時間の仕組みを作っていくということになるんだけど、我々は清水さんが中心になってやっているわけだけれど、いきなりこちらの方からこういう語り方をやって行って、そこに形を作っていこうということだから難しいのでは、と思ってるんです。それを兼間先生の

ところはうまくやっているように思えますが。

兼間：いえ、むしろそれだからいいんです。私どもの団体は極めてうまくいっている。今日の話は、他の団体を一同団結してやろうとして、全然違う団体が集まってこれをネットしようというからうまくいってないと言っているんです。だから、清水先生がバサッとやったらできるんです。

並木：現実には何人ぐらいが参加して、どういう風になっているんですか。

兼間：うちの団体だけですと、人数的には3万人ぐらいだと思うんです。それで、その中で実際に10年前に100点を貯められた方が、自分のお母さんのために使う。かつては500円だったんですけど、現在は1,200円になっています。1時間は1点ですので、うちはそうなっているんですね。清水先生の場合は1,000円といたら未来永劫1,000円になるのかもしれませんが、うちはそうになっています。

1時間は1点ですので、その人は「そんなんでいいんですか、申し訳ないんですが構わんですか」といつも言うんですね。だけど財はものすごくあるんです。どんどんどんどん入ってるから。財は全然運用はしないし、そこに入ったものは一切手をつけない。介護に要するものにしか出さないということにしていますので、働く人より使う人は少ないですね。それと、数年に一回戻しますという時期を作っているんです。ずっと預かり続けると法人上の問題で「やな」感じがして、私の感性かもしれませんが、返すと言ったときに「どうされますか」と全部の方に通知を出すんですね。そうしたらほとんどの方が寄付すると言うんですね。いいように使ってくれと。

そうしたら、お金はどんどん膨大に膨らんでくる。使う人は倍のお金を使ってもまだまだ余るんです。うちの団体だけではこんな風に何も問題はないのですが、それを何とかうちの団体がないところで使う、例えば自分の息子さんが知的障害で生まれて、毎日毎日介護に来てくださいというときも、うちのネットがそこにはない場合が日本にたくさんあるんですね。

並木：この資料に載っているのがネットですか。

兼間：そうです。だけでも脱退するところもありますし、あるいは事務所単位で出たり入ったりするんで、うちのネットが全国に津々浦々あったら、これは楽なんです。清水先生の案も必要ないかもしれませんが、けれども、これがないから、できないのが弱さだから。例えば、岡山には朝比奈センターがあるけれど札幌にはないわけですよ。札幌に「行ける？」って言われたら行けないわけですから、札幌にある団体にあなたのところに行ってくださいと、その点数が使えるようにしようと言ってるんだけど、できてない。これも市町村

が入って初めからバサッといったらできるわけですよ、。そういう形でやったらできますと言っているんですよ。

今は問題があって、さわやか財団とか他にもいっぱいやっているんですよ。名前はどこのネームプレートにも入らないような小さな団体もありますので、お呼び立てしても、もうそんな難しげだとか、あるいはもう1回パソコンをやり直さなければいけないとか、うちのシステムでいいんだとか。初めからこれを使ってくださいと、このシステムを。すでにシステムが、地域通貨というシステムを市町村なら使えるのがあるんです。それをすぐそのまま使わせてもらえるんでね、それを使って、あとは補助金を出すとしても、そんなたくさん額を言わなくても、ちょびっとでもできると思うんですよ。ところが、今は誰一人それをやってない。それをぜひやればいいのにと私は切望しますね。失敗することは何一つないわけですから。というのは現実にお金はどんどん増えていく。言わなくていいことですが、それに関しても何かうちの団体が使えばいいんですけども、使うのも嫌ですから払うばかり。外に掛けてもいいんですけど、今のところ手をつけないことにしているんでね。

ということで、整合性のあることを今非常に力説しましたけれど、介護保険の適用にならない人はそれは全然関係ないわけですから、ボランティアでどんどんいけるわけですね。だけど、ボランティアでする人は、一緒に団体に介護保険をやっていたら必ず学び始めて（ヘルパー）二級は全部取るし、うちの団体そのものが二級の講座を全部していますので、みんなボランティアをやり始めたらその講座を受けるんですね。専門性になってしまう。専門性になってしまったときに、それ以上のもので清水先生がおっしゃっていたように、いろんなものを入れると論旨が緩んでくる。できたら、介護保険プラス支援費と、これぐらいにしないと。何でもいいよと言えば、そのあたりにある地域通貨になってしまう。地域通貨の価値はすごく高いと思うんですが、ちょっと違う。介護保険に関して、この問題をいかにうまく乗り切るかという論点と視点ではないと思うんですね。ですからぜひ、これをバサッとやったらいいと思うんですね。

清水：時間ということもあるんですが、3人しかいないのですが、みなさんがいるところでちょっとお話ししたかったのは、こういう過程を全部テープに残して、それを起こして記録しますから、先生方がいらして発言すれば、出来上がったときにこういう過程で出来上がりましたというのを作りますから。例えば、亀岡先生が監修をしたということで、これはパーティでも何でも使えるというものにしていきますので、ぜひご参加いただいて発言していただきたいと思います。

今、お話の中でいくつかあったと思いますが、私も同じような問題意識を持っていて、大切なのはまずは保証ができるということですよ。信用ができなかったら入ってきませんから。そのためには、お金というのはどうしてもあったほうがいいんじゃないか。一番便利なものだと思います。それは運用しないで貯めるお金です。サービスを一生懸命貯めた方

が全部使うかという、今お話があったように使わない方が多いんです。ものすごく余ってきます。ですから保証の方は本当に楽なんです、このシステムは。

並木：お金は当然余るんだけど、時間というのはどうなんですか？

清水：時間を使うからこそ。

並木：いやいや逆で、例えば、今自分は何もしてないからお金を払いますよね？ やってくれる人は時間をキープする、預けるわけですね。そのお金は、やらない人はお金を出すからお金は貯まるけど、やった人たちは時間を返してもらう権利ができますよね。いらな
いと言え
ばそれで終わりですが。ある意味、宗教的なそういうものの活動であったり、すべて無償で結構ですよというのが前提みたいになっているわけですが、社会システムとしてはそうはいかない。そうすると、キープする時間ばかり増えていって、先が少子化とか尻すぼみになったら保証できなくなりますよね、時間を。

清水：必ずポイントとお金は一致しているわけですから。

兼間：一致していますが、一定期間でいっぺん返すということにしているんですね。というのは、これでチャラですよというわけです。寄付しますということはチャラですね。そういう風にし
ない団体が 99%だ
と思うんですが、使う方は使えば点数がなくなりますよね。お金も、ボランティアを行った人に払うわけですから、そこから財は出ていきますね。ですから、一番有効なのはポイントを貯めたら出す、ポイントを貯めたら出すというのが一番いいんですね。

ところが、働くばかり働いて出す人というのが結構元気で、そういう方たちはぼっくり逝くのかどうか知らないですけど、割合に働いている人が介護を要さないんですね。これも実際事実ですからもっと言ってもいいと思うんですが、こういうことで働いて、やがて自分も
老い、死を
迎える存在であり、介護を受けるときはこうしたらいいんだ、病気にならないためにはこうしたらいいんだ、という風なことを学びながら現に見て、学びながら勉強しながら現地へ行くということで、それがどんどん介護予防につながっているんですね。ですから、結構利用しないんですよ。利用する人が出ない。

ということで、このシステムの中で利用したいという人はポイントを持たない人で、お金を払うから見て
くださいという人です。

清水：高齢者の中の三割から三割五分しか介護を受けないんです。あとは元気なまま逝っちゃう。だから、ボランティアの方の中でも三割ぐらいしか使おうとする人がいない。だから、我々は贈与まで認めて使うようにしようとしている。

兼間：だから、やっているご本人じゃなくて、自分の兄弟だとか親に贈与を差し上げて使っているのが多いんです。本人も使っている場合もありますけど、それも仲間たちで一生懸命介護の現場に行っていて、自分が調子悪くなって看てもらうときも違う人は来ないですから、こんないいシステムはないと言っています。ここで、本当に私たちは良かったと。70、80になって言える言葉であって時間がかかりますけれども、その仲間たちというのはすごい、本当に素晴らしいですよ。親兄弟なんかより「こんにちは」って言って。というのは、介護を要するからといって、今日は綺麗なヘルパーさんが来るから掃除をなくちゃいけないという話がありますが、そういう関係じゃなくなりますのでね。私たちは、あるがままでいいんだと。このままを出すことによって初めて自然に受けられるという訓練も受けますのでね。

そういう意味では、介護保険システムそのものの財の問題もあるけれども、やがて老いる存在としての人としてのいう教育というか生き方論をも学ぶので、学校教育で算数や数学や英語を学ぶよりも、人間がいかに生きるかということ学ぶ場所ですので、これほどのものはないと言うんですね。現に、みなさんが感謝の存在になっていますので、学校でもう少し人間は死ぬんだということも覚え、老いることはすごい酷なことであるということ、子どもの頃からこういうことに参画しながら、かつ中年になったらすぐこういう風になるんだわということを見ながら援助しつつ、わかってなるべく世話にならないようにしようということも併せ持ってシステム論が整備されているんです。

というようなことで、私どもはたった7人で始めた団体なのでそういうことがよくできなくて、政府の役人さんが「兼間さん、このシステムをやろう」と言ったときに、やろうと思った時期もあったんですけども、ぼしゃっちゃって、今回2回目なんですね。ですから何とかこれが本物になってもらいたいなと切望します。

清水：ありがとうございます。教育の方にも適用しようというようなことも私の本の中で書いてありますので、そういうこともやっていこうと思います。兼間先生のキャラクターもあるけれども、本当は100人くらいの先生に聞いてもらいたいような、いいお話だったと思います。本当に今日はありがとうございます。

ここに力強い先生方もおられ、法律の専門家の先生もいらっしゃいますので、そういった方も含めて、立派な形あるものに決めていって、自民党の政調会というところへ上げて、それから法律にしていきたい。私自身はますます強くそう思いましたし、今日おいでいただいた方のうちにもそう確認された方もいらっしゃると思いますので、ぜひこれからも続けていきたいと思います。また、もう一度、あるいは一度といわず何度もお話をお伺いする機会があると思いますが、大勢の方に今度は聞いていただけるように、ぜひお願いしたいと思います。

兼間：留学されている先で、こういうお話を聞かれたことはないですか。

並木：うーん、私は古いあれですから参考になるかどうかわかりませんが、イギリスとかに行ったときには年寄り同士でやっていたね。

清水：我々の方でも本当は60歳あるいは65歳くらいから10～15年でいいと思っています。逆に言えば、必要があるから若い人も入れたいと思っています。力の強い人も必要なんです。介護の分野には。そういう人たちは、ここにも書いてありますけれど40歳くらいまでは現金で貰ってもいいと。ニートとかフリーターにも入ってきてもらって、特別に所得税をゼロにすれば、それだけで生活もできます。結婚もできますから。そういう方向も考えていきたいと思います。

何人かの発起人の方たちがいますので、その方たちと相談して次の内容を決めたいと思っています。視察をするか、その場合、兼間先生の方で受けていただけるか。ちょっと考えて連絡させていただきます。今日は本当にありがとうございました。

(文中敬称略)